

地方創生関連交付金活用事業に対する評価（案）
（令和元年度末時点）

＜地方創生推進交付金＞

1	東北の「ものづくり」をけん引する山形・宮城・岩手の「産業人材・地域づくり」事業	- 1
2	宮城・山形の魅力ある地域資源の輸出拡大による攻めの農林水産業推進事業	--- 2
3	官民協働・地域間連携（中間支援プラットフォーム構築）による住民主体の地域づくり推進事業	----- 3
4	地方航空路線を利用した新たな観光ビジネス創出事業	----- 4
5	がんメタボローム研究推進支援事業	----- 5
6	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト	----- 6
7	世界が認める『酒処“YAMAGATA”』魅力発信プロジェクト	----- 7
8	ICTイノベーション創出事業	----- 8
9	若者活躍促進事業	----- 9
10	酒田港の魅力を活かした賑わい向上事業	----- 10
11	バイオベンチャー事業化支援事業	----- 11
12	庄内空港の利便性向上による地域産業振興・インバウンド誘客拡大等推進事業	--- 12
13	飛鳥振興重点プロジェクト・飛鳥まるごと元気活性化事業	----- 13
14	新「世界の蔵王」プロジェクト	----- 14
15	IoT等の先端技術導入による中小企業の生産性向上推進事業	----- 15
16	移住定住・人材確保戦略的展開事業	----- 16
17	雪を活かした交流拡大による地域活性化及び地域産業振興事業	----- 17
18	山形県移住支援事業・マッチング支援事業、山形県地域課題解決型創業支援事業	- 18
19	女性・高齢者・障がい者新規就業支援事業	----- 19

＜地方創生拠点整備交付金＞

1	やまがた6次産業拠点施設整備事業	----- 20
2	水稲原々種等専用乾燥調製・貯蔵施設整備事業	----- 21
3	次世代型低コスト大型ハウス実証拠点整備計画	----- 22
4	庄内浜産水産物の付加価値向上のための研究研修施設整備事業	----- 23
5	地域特性を活かした交流観光推進計画	----- 24
6	土地利用型作物スマート農業拠点棟整備事業	----- 25
7	高温耐性・耐冷性検定拠点整備計画	----- 26
8	乳製品加工施設整備計画	----- 27
9	「園芸大国やまがた」の実現を支える園芸研究スマート拠点整備計画	----- 28
10	IoT製品評価センター（仮称）整備計画	----- 29
11	やまがたの園芸技術革新を実現する研究拠点整備計画	----- 30

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	東北の「ものづくり」をけん引する山形・宮城・岩手の「産業人材・地域づくり」事業		
事業計画期間	平成28年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	山形に住もう・帰ろうプロジェクトを推進
	具体的な施策	山形の産業をけん引する人材を育成	若者就業支援プログラムを展開
事業の概要	地域産業振興の中核となる人材の確保・育成や企業へのマッチングを行うと同時に、首都圏等からのプロフェッショナル人材のUIJターンの流れを加速化するため、官民協働により情報発信と受入体制の強化を図り、移住から定着に至るまでの一貫した支援を行う。子育て世代や障がい者等の就業を促進するため、労働意欲の喚起や就業支援を行うほか、雇用側である企業の意識改革を促し、雇用環境の改善を支援する。		
事業費(千円)	254,411	(うち交付金充当額)127,206	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
製造品出荷額(ものづくり関連+食品製造業)	目標値 (億円)	—	657	657	657	657	657	2,628	その他
	実績値 (億円)	26,081	553	2,353	△363 (速報値)	統計値 未発表	—	統計値 未発表	
UIJターン就業者数 (Uターン情報センター紹介による就職者数)	目標値 (人)	—	40	40	40	40	40	160	達成
	実績値 (人)	0	72	77	67	47	—	263	

3 今後の方針等

多様な人材の確保・育成のため、プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング強化や、県外大学生の県内回帰に向けて、オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会を推進主体とした人手不足対策に取り組む。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	プロフェッショナル人材のUIJターンや、若者の県内就職促進、女性の就業支援、県内におけるベンチャー創出支援などにより、県内産業を支える人材の育成・確保に結びつくことが期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	宮城・山形の魅力ある地域資源の輸出拡大による攻めの農林水産業推進事業	
事業計画期間	平成28年度～令和2年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
		観光立県山形で「しごと」を創出
事業の概要	両県が誇る多様な農林水産物について、連携して海外への販路拡大を図るとともに、これを契機にインバウンドの拡大につなげ、消費と交流人口の拡大の好循環によるしごとの創出を目指す。	
事業費(千円)	336,139	(うち交付金充当額)168,067

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
製造品出荷額(食料品製造業)	目標値 (億円)	—	248	248	248	248	248	992	その他
	実績値 (億円)	3,011	188	162	△65 (速報値)	統計値 未発表	—	統計値 未発表	
農業産出額	目標値 (億円)	—	93	113	113	113	113	432	その他
	実績値 (億円)	2,022	260	53	42	統計値 未発表	—	統計値 未発表	
海外でテストマーケティングを実施した商品数(農林水産物・加工食品の定番化の商品数)	目標値 (品目)	—	27	10	10	10	10	57	更なる取組みが必要
	実績値 (品目)	0	6	17	△4	4	—	23	

3 今後の方針等

県産農産物の戦略的なプロモーションに加え、策定した輸出アクションプランを活用した新規輸出の掘起こしなど、更なる国内外の販路開拓に取り組む。また、つや姫、雪若丸など農林水産物のブランド化に取り組む。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	県産農産物の輸出量増加や販路拡大につながっており、農林水産業の収益力向上が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	官民協働・地域間連携(中間支援プラットフォーム構築)による住民主体の地域づくり推進事業	
事業計画期間	平成28年度～令和2年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	安心と活力ある地域を創出
	具体的な施策	子育てや介護、障がい者の自立等を地域ぐるみで支援
		文化等を通して地域の愛着・誇りを醸成
事業の概要	人口減少下において、地域で暮らし続けたいという住民の要望を叶えるためには、地域住民が主体となって、暮らしに必要な機能やサービスを補っていくことが重要であり、山形県・市町村・中間支援組織で中間支援プラットフォームを構築し、官民連携・地域間連携による住民主体の地域づくりを推進する。	
事業費(千円)	55,201	(うち交付金充当額)27,600

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
中間支援プラットフォームによる住民主体の地域活動拠点(地域運営組織)形成	目標値(箇所)	-	0	12	25	42	54	79	達成
	実績値(箇所)	0	0	10	36	79	-	125	
任期終了した地域おこし協力隊員の本県定住率	目標値(%)	-	1.0	1.0	2.0	8.0	13.0	12.0	その他
	実績値(%)	40.3	23.0	9.7	△13.3	統計値未発表	-	統計値未発表	

3 今後の方針等

住民主体の地域づくり推進のため、プラットフォームを構成する県・市町村・中間支援組織が担うべき支援内容の明確化・共有化を図り、より効果的な地域運営組織の支援体制構築に取り組む。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	地域運営組織が着実に形成されており、有効と認められる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	地方航空路線を利用した新たな観光ビジネス創出事業		
事業計画期間	平成28年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かし雇用を創出	安心と活力ある地域を創出
	具体的な施策	観光立県山形で「しごと」を創出	暮らしや産業経済活動を支える社会資本を整備促進
事業の概要	山形県と中京圏の双方向の観光資源「西の伊勢参り、東の出羽三山参り」を戦略的に「もうかるコンテンツ」にすることを目的に、山形・三重両県の関係者からなる「いせでわ」DMOを設立し、自立を目指して、新たなビジネスモデルの創出等の取組みを展開するとともに、山形～名古屋便の路線の維持・定着を確実なものとし、新たな航空路線開拓によるマーケット拡大、新たなストーリーづくりの展開など、地方航空路線の維持・拡充による観光ビジネスの創出を図る。		
事業費(千円)	50,000	(うち交付金充当額)25,000	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
名古屋便搭乗者数	目標値 (人)	—	33,691	2,500	2,500	2,500	2,500	41,191	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	36,309	31,898	△ 2,264	2,932	△ 1,257	—	31,309	
山形空港全体搭乗者数	目標値 (人)	—	23,941	3,000	3,000	3,000	3,000	32,941	達成
	実績値 (人)	223,059	34,334	47,580	20,190	△ 6,168	—	95,936	
「いせでわ」ホームページ、山形空港ホームページを合算したアクセス数:5カ年毎年10%増	目標値 (件)	—	58,711	64,582	71,040	78,144	85,958	272,477	策定時 を下回る
	実績値 (件)	587,108	45,174	△ 209,441	7,118	20,744	—	△ 136,405	

3 今後の方針等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要が大きく減退してしまいましたが、速やかな需要回復に向け、関係者一丸となって利用拡大に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	山形空港の航空路線の維持・拡充につながっており、観光やビジネスの拡大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	がんメタボローム研究支援事業	
事業計画期間	平成28年度～令和2年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	本県の誇る世界最先端の技術等で「しごと」を創出
事業の概要	慶應義塾大学先端生命科学研究所及び日本有数のがん研究成果の蓄積と豊富な臨床検体を有する国立がん研究センターと連携し、世界最先端のメタボローム解析技術を用いて、がん特有な代謝メカニズムの解明とデータベース化を図り、研究成果の事業化を推進する。	
事業費(千円)	106,476	(うち交付金充当額)53,238

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
がんのメタボローム研究に有用な検体を選定し行うメタボローム解析数	目標値 (件)	—	50	300	400	400	400	1,150	達成
	実績値 (件)	0	50	410	639	1,021	—	2,120	
がん特有な代謝物の発見数	目標値 (件)	—	0	1	2	2	2	5	達成
	実績値 (件)	0	0	1	2	2	—	5	
がん研究センターとの連携した企業との共同研究も含めた共同研究数	目標値 (件)	—	0	0	0	1	1	1	達成
	実績値 (件)	0	0	0	2	8	—	10	

3 今後の方針等

慶應先端研、国立がん研究センター、庄内地域産業振興センターの3者による共同研究は、計画通り進められており、今後も引き続き「がんメタボローム研究連携協議会」により進捗管理を行っていくとともに、県内企業との取引や共同研究を推進し、関連産業の集積に向け支援していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	着実にごがんメタボローム共同研究が進捗しており、有効と認められる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト	
事業計画期間	平成28年度～令和2年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	観光立県山形で「しごと」を創出
事業の概要	西村山1市4町において、観光インフラ等であるフルーツラインJR左沢線を活用し、「雪」などの地域資源を活用した観光マーケティング(顧客満足度調査やイベント等)を実施することで、地域外からの新しい「ひと」の流れを広域観光において創り、その入口となり公共交通の核となる駅の周辺について創業支援を通じて活性化させ、その活性化を地域内各地に波及させる。	
事業費(千円)	22,500	(うち交付金充当額)11,250

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
観光客数	目標値 (人)	—	516,396	522,334	528,441	534,517	540,663	2,101,688	その他
	実績値 (人)	44,904,000	910,100	△ 691,700	1,385,000	統計値 未発表	—	統計値 未発表	
創業支援対象者及び 創業者数	目標値 (件)	—	10	12	11	13	13	46	策定時を 下回る
	実績値 (件)	212	△ 29	△ 24	△ 10	△ 25	—	△ 88	
左沢線乗車人員	目標値 (人)	—	2,644	2,684	2,784	2,826	2,866	10,938	その他
	実績値 (人)	176,295	△ 2,555	6,205	△ 2,920	統計値 未発表	—	統計値 未発表	
まちなか交流館の利 用者数	目標値 (人)	—	—	—	8,500	250	250	8,750	概ね 順調
	実績値 (人)	0	—	—	7,467	568	—	8,035	

3 今後の方針等

県内市町村や関係団体と連携しながら、海外に対して訴求力のある「雪」を通じたインバウンド拡大策に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	「雪」を活用した広域観光誘客により、冬期間の観光需要の底上げにつながっており、観光交流による地域活性化が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	世界が認める『酒処“YAMAGATA”』魅力発信プロジェクト	
事業計画期間	平成29年度～令和元年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」創出
事業の概要	地理的表示(GI)「山形」の指定や国内外での日本酒品評会での高い評価など、本県の強みである「日本酒」のさらなるブランド価値向上及び県産日本酒を核とする県産品の取引拡大、さらには交流人口の拡大を図る。	
事業費(千円)	2,892	(うち交付金充当額)1,446

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
山形県産日本酒のうち特定名称酒の生産量(課税数量)の増加	目標値(kl)	—	72.04	72.76	73.49	218.29	策定時を下回る
	実績値(kl)	7,204.10	452.10	△ 243.40	△ 340.70	△ 132.00	
山形県産日本酒の輸出量の増加	目標値(kl)	—	35.75	39.30	43.28	118.33	更なる取組みが必要
	実績値(kl)	357.48	48.20	58.64	△ 21.08	85.76	
外国人延べ宿泊者数	目標値(人)	—	4,000	43,900	43,900	91,800	達成
	実績値(人)	88,200	29,630	43,630	54,120	127,380	

3 今後の方針等

令和元年度は、3月に大規模なイベントやセミナー等の開催を控えていたが、いずれも新型コロナウイルスの感染拡大の影響により実施できなかった。新型コロナウイルスの世界的な収束状況を注視しながら、今後も県産酒の優れた魅力を国内外に発信していくための事業展開方法を検討していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	県産日本酒の認知度向上・販売拡大に結びついており、有効と認められる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	ICTイノベーション創出事業		
事業計画期間	平成30年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	安心と活力ある地域を創出
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出	暮らしや産業経済活動を支える社会資本を整備促進
事業の概要	ICTを活用し、作業負担の軽減や生産性の向上につながる「スマート農業」の普及を図るとともに、買物等の生活支援サービスの提供等を行うことで、産業活力の維持・拡大及び安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。		
事業費(千円)	13,452	(うち交付金充当額) 6,726	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
水稻栽培における1日当たり所得	目標値 (円)	-	0	389	483	389	その他
	実績値 (円)	13,559	1,530	統計値 未発表	-	統計値 未発表	
水稻10a当たり労働時間の短縮時間数	目標値 (時間)	-	0	0.6	0.7	0.6	その他
	実績値 (時間)	0	2.09	統計値 未発表	-	統計値 未発表	

3 今後の方針等

スマート農業のモデル実証で得た実証技術を県内へ普及していくとともに、ICTを活用できる人材の育成に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	スマート農業や人材育成などICT活用による産業活力の維持・拡大に結びつくことが期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	若者活躍促進事業		
事業計画期間	平成30年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	山形に住もう・帰ろうプロジェクトを推進
	具体的な施策	本県の誇る世界最先端の技術等で「しごと」を創出	若者就業支援プログラムを展開
事業の概要	次代を担う子ども・若者たちが山形に対する誇り・愛着を持ち、地元で働く意識を高めるため、本県の地域資源や地元企業の魅力を知る機会を創出し、さらに、若者の創業支援等を行うことで、若者の県内定着・回帰や首都圏等の若者移住を促進し、本県へのひとの流れを創出する。		
事業費(千円)	22,972	(うち交付金充当額)11,486	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
県の支援による若者の創業件数	目標値 (件)	-	10	10	10	20	達成
	実績値 (件)	0	40	41	-	81	
県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数	目標値 (人)	-	440	440	440	880	概ね 順調
	実績値 (人)	0	367	387	-	754	

3 今後の方針等

小中高校の各段階におけるベンチャーマインド育成等に係る事業を継続するほか、起業家志望の若者が社長の右腕として経営を学ぶプログラムへ参加する企業を支援する取組を追加し、一層若者の創業に向けた支援に力を入れていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	若者による創業件数が着実に進捗しており、有効と認められる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	酒田港の魅力を活かした賑わい向上事業	
事業計画期間	平成30年度～令和2年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	観光立県山形で「しごと」を創出
事業の概要	山形県唯一の重要港湾である酒田港の歴史、文化、景観、水産品を観光資源として魅力を向上させ、さらにインバウンド誘客を拡大し、地域の消費促進を図るとともに、雇用機会を創出し、地域の活性化を図る。	
事業費(千円)	17,730	(うち交付金充当額)8,865

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
山形県観光満足度(NPS)	目標値 (ポイント)	-	1.94	1.94	1.94	3.88	その他
	実績値 (ポイント)	20.88	2.72	統計値 未発表	-	統計値 未発表	
県外からの観光客数	目標値 (千人)	-	400	400	400	800	その他
	実績値 (千人)	19,800	410	統計値 未発表	-	統計値 未発表	
みなとオアシス酒田の主要4施設 の総入込客数	目標値 (人)	-	35,052	35,052	35,052	70,104	策定時を 下回る
	実績値 (人)	629,844	△ 41,444	△ 5,928	-	△ 47,372	
山形県観光消費額	目標値 (億円)	-	300.00	300.00	200.20	600.00	その他
	実績値 (億円)	1,700.00	477.00	統計値 未発表	-	統計値 未発表	

3 今後の方針等

今後も酒田港への高い評価を維持し続け、外航クルーズ船の寄港を定着化させるため、顧客満足度の高い受入態勢を強化する。あわせて、観光拠点の整備を計画的に進めるとともに、既存施設についても、誘客イベント等の開催により新たな取組みを実施することで、入込客数の増大につなげる。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	外航クルーズ船の寄港の定着化により、観光客数や消費額の拡大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	バイオベンチャー事業化支援事業		
事業計画期間	平成30年度～令和2年度		
総合戦略における 位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	
	具体的な 施策	本県の誇る世界最先端の技術等で「しごと」を創出	
事業の概要	慶應義塾大学先端生命科学研究所の革新的研究シーズをもとに立ち上がったバイオベンチャーを地域におけるバイオ関連産業を牽引する担い手とし、バイオテクノロジー産業を中心に地域経済が循環するエコシステムを形成する。		
事業費(千円)	29,049	(うち交付金充当額)14,524	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
バイオベンチャーと県内企業との共同開発 の実施件数	目標値 (件)	-	2	3	3	5	達成
	実績値 (件)	0	2	3	-	5	
バイオベンチャーと県内企業との共同開発 により事業化が実現した件数	目標値 (件)	-	1	2	3	3	達成
	実績値 (件)	0	1	2	-	3	
バイオベンチャーの雇用者数	目標値 (人)	-	5	10	15	15	達成
	実績値 (人)	256	55	53	-	108	

3 今後の方針等

バイオテクノロジー関連産業を拡大していくため、バイオベンチャーの事業化、県内企業とのマッチング等に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	バイオベンチャーと県内企業との共同開発や事業化、雇用者の拡大が着実に進捗しており、有効と認められる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	庄内空港の利便性向上による地域産業振興・インバウンド誘客拡大等推進事業		
事業計画期間	令和元年度～令和3年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	
	具体的な施策	観光立県山形で「しごと」を創出	
事業の概要	庄内地域で唯一の高速交通手段である航空を、LCCによる新規路線就航(庄内＝成田線)により拡充することを起爆剤に、庄内地域が有する産業面及び観光面の強みを活かし、国内外の研究者の訪問機会増加による経済交流の拡大、インバウンドの拡大、さらには若年層等の新たな交流拡大を目指す。		
事業費(千円)	60,727	(うち交付金充当額) 30,363	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
新規就航路線[庄内＝成田線] 搭乗者数	目標値 (人)	-	61,000	37,000	6,500	61,000	概ね 順調
	実績値 (人)	0	48,896	-	-	48,896	
新規就航路線を含む庄内空港 の全搭乗者数	目標値 (人)	-	64,858	40,897	10,436	64,858	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	385,804	33,001	-	-	33,001	
外国人旅行者県内受入数	目標値 (人)	-	50,000	60,000	70,000	50,000	達成
	実績値 (人)	190,639	61,650	-	-	61,650	

3 今後の方針等

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減退により、3月以降の搭乗者数が大幅に減少した。今後はウイルス収束後に向けて、特に冬季に需要回復を見据えながら関係者と一丸となり利用拡大に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	新規航空路線就航によって、首都圏や海外との経済交流の活発化やインバウンド需要を取り込むことにより、観光客数や消費額の拡大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	飛島振興重点プロジェクト・飛島まるごと元気活性化事業	
事業計画期間	令和元年度～令和5年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
		観光立県山形で「しごと」を創出
事業の概要	山形県唯一の離島である「飛島」において、個性的で魅力的な地域資源を活かして観光交流や産業振興に取り組む若者達を、ソフト・ハード両面で支援することにより、飛島の基幹産業(観光業・漁業)の再生につなげるとともに、新たな雇用創出による若者の転入拡大を促進し、「飛島」の維持振興を図る。	
事業費(千円)	2,497	(うち交付金充当額)1,249

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	R5 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
飛島観光客増加数	目標値 (人)	—	50	50	100	150	150	50	達成
	実績値 (人)	0	620	—	—	—	—	620	
飛島における新規雇用人数	目標値 (人)	—	0	0	0	2	2	0	その他
	実績値 (人)	0	事業効果の発現が R4以降の想定				—	—	
漁協環境整備検討会 への参加者数(延べ 人数)	目標値 (人)	—	30	20	0	0	0	30	達成
	実績値 (人)	0	30	—	—	—	—	30	
避難路現地踏査回数	目標値 (回)	—	4	3	3	0	0	4	更なる取 組みが 必要
	実績値 (回)	0	2	—	—	—	—	2	

3 今後の方針等

島内周遊プランの旅行商品化や二次交通の導入可能性等についてさらなる検討を行う。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	飛島独自の地域資源を活かした観光交流の拡大や若者の移住・定住の促進が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	新「世界の蔵王」プロジェクト	
事業計画期間	令和元年度～令和3年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	観光立県山形で「しごと」を創出
事業の概要	県内屈指の観光地である蔵王の再起をモデルケースとして、国内外からの観光誘客の促進、インバウンドをはじめとする交流拡大に向けた受入体制の整備、山形の魅力を活かした先導的ツアーの推進等により、観光客数や観光消費額の拡大に結びつける。	
事業費(千円)	2,970	(うち交付金充当額)1,485

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
本事業によって開発した旅行商品の売上金額	目標値 (千円)	-	0	5,600	11,200	0	その他
	実績値 (千円)	0	事業効果の発現が R2以降の想定	-	-	効果の発現 が今後	
本事業によって開発した着地型旅行商品への参加者数	目標値 (人)	-	0	360	720	0	その他
	実績値 (人)	0	事業効果の発現が R2以降の想定	-	-	効果の発現 が今後	
蔵王における外国人宿泊者数	目標値 (千人)	-	0.0	0.5	1.0	0.0	達成
	実績値 (千人)	11.5	6.3	-	-	6.3	
蔵王における山岳観光客入込数	目標値 (千人)	-	0.0	0.0	1.1	0.0	その他
	実績値 (千人)	200.0	統計値 未発表	-	-	統計値 未発表	

3 今後の方針等

今後も関係自治体や地域の関係者との連携を図りながら、新たな観光プログラムの開発や、受入態勢整備、住民の機運醸成など誘客に向けた取組みを推進していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	山岳資源の魅力等を発信し、受入態勢を整備することにより、観光客数や消費額の拡大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	IoT等の先端技術導入による中小企業の生産性向上推進事業	
事業計画期間	令和元年度～令和3年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	本県の誇る世界最先端の技術等で「しごと」を創出
事業の概要	IoTをはじめとする最新技術を活用することで、県内中小企業を足腰の強い地域中核企業へ成長させるとともに、成長分野への新規参入や事業の拡大を実現する。加えて、最先端技術を応用展開するベンチャー企業の創出や、本県産業界において、生産性向上、成長分野での取引・売上拡大、地域経済の好循環を実現し、全国の先導的なモデルケースとなることを目指す。	
事業費(千円)	137,534	(うち交付金充当額)68,767

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
本事業により企業がIoT・ロボット等を導入した工程等で向上した生産性	目標値 (倍/社)	-	1.50	1.50	1.50	1.50	達成
	実績値 (倍/社)	0.00	1.64	-	-	1.64	
本事業により新たにIoT・ロボット等の導入に取り組む企業数	目標値 (社)	-	15	15	15	15	更なる取 組みが 必要
	実績値 (社)	0	7	-	-	7	
本事業による創業支援件数	目標値 (件)	-	65	65	65	65	達成
	実績値 (件)	0	70	-	-	70	
新たに研究開発プロジェクトに取り組んだ企業数	目標値 (社)	-	20	20	20	20	達成
	実績値 (社)	0	21	-	-	21	

3 今後の方針等

今後も中小企業者を取り巻く経済環境の変化や社会的ニーズに応じて、他の支援機関等との連携を図り、効率的・効果的な支援を継続し実施していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	IoT等の先端技術の導入拡大を支援することにより、県内企業の労働生産性が向上し、県内産業全体の付加価値増大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	移住定住・人材確保戦略的展開事業	
事業計画期間	令和元年度～令和5年度	
総合戦略における位置づけ	基本目標	山形に住もう・帰ろうプロジェクトを推進
	具体的な施策	元気なシニア等の移住促進プログラムを展開
事業の概要	本県人口は今後30年(2045年まで)で3割減少する危機的な状況であり、特に進学期、就職期の若者を中心に県外転出が継続し、社会減少の8割は若年層(15-24歳)が占めている。このため、移住定住・人材確保策を一体化・組織化し、「若者(特に子育て世代)」を主なターゲットに、本県への移住希望者一人ひとりのニーズに寄り添った質の高い移住定住・人材確保策を戦略的に展開し、県外からの移住者を拡大させ、社会減少を抑制する。	
事業費(千円)	40,767	(うち交付金充当額)20,383

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	R5 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
本事業実施後における新規移住者数(県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した者)	目標値 (人)	—	600	700	800	900	1,000	600	更なる取組みが必要
	実績値 (人)	0	387	—	—	—	—	387	
移住相談窓口(県及び市町村)への年間相談件数	目標値 (件)	—	750	600	400	400	400	750	達成
	実績値 (件)	0	3,792	—	—	—	—	3,792	
移住定住ポータルサイトトップページのアクセス件数	目標値 (件)	—	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	達成
	実績値 (件)	0	137,499	—	—	—	—	137,499	

3 今後の方針等

産学官一体の移住を推進する法人を設立し、各産業分野の人材ニーズをきめ細かに掘り起こし、首都圏等で発信することでマッチングを強化し、移住者の増加を図る。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	新たに設立した法人のもと、移住定住・人材確保策を一体的・戦略的に展開することにより、移住者拡大、社会減少の抑制が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	雪を活かした交流拡大による地域活性化及び地域産業振興事業		
事業計画期間	令和元年度～令和5年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	山形に住もう・帰ろうプロジェクトを推進	安心と活力ある地域を創出
	具体的な施策	元気なシニア等の移住促進プログラムを展開	総合的な雪プロジェクトを推進
事業の概要	雪や雪に根差した伝統文化等を観光資源として磨き上げ、本県の雪の魅力の情報発信を強化し、併せて受入態勢の整備を図ることで、冬期間の交流人口の拡大に繋げる。また、ICTを活用した効率的な道路除排雪の実施など、多様な除排雪の試みを進め、冬季間のインフラを確保して住民の生命と財産を守る取り組みを進める。		
事業費(千円)	588	(うち交付金充当額)294	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	R5 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
冬季間の観光入込み客数の年間構成比	目標値 (%)	—	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	その他
	実績値 (%)	10.0	統計値 未発表	—	—	—	—	統計値 未発表	
雪害事故の発生件数 (減少数)	目標値 (件)	—	0	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	0	達成
	実績値 (件)	170	△ 156	—	—	—	—	△ 156	
県や市町村等の各種 公的相談窓口を利用 した移住者数	目標値 (人)	—	600	700	800	900	1,000	600	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	0	387	—	—	—	—	387	

3 今後の方針等

冬季観光誘客の拡大につなげるため、雪国の地域資源のブランド化に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	雪自体のイメージ向上、雪国の魅力発信、ICTを活用した除雪等に関する取組を実施することにより、冬季間の交流人口の拡大や安全・安心な雪国づくりにつながる事が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	山形県移住支援事業・マッチング支援事業、山形県地域課題解決型創業支援事業		
事業計画期間	令和元年度～令和6年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	山形に住もう・帰ろうプロジェクトを推進
	具体的な施策	山形の産業をけん引する人材を育成	元気なシニア等の移住促進プログラムを展開
事業の概要	東京圏からの移住並びに本県産業への就業及び起業を後押しするための移住支援金を支給する移住支援事業、本県産業と就業者とのマッチングを支援するための求人情報を提供するマッチング支援事業を実施する。 併せて、地域の社会的課題の解決を目指す担い手を確保するため、社会的事業分野における起業家に対して起業支援金を支給する起業支援事業を実施する。		
事業費(千円)	6,317	(うち交付金充当額)3,158	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	R5 増加分	R6 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
本移住支援事業に基づく移住就業者数	目標値 (人)	—	123	97	167	167	167	167	123	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	0	1	—	—	—	—	—	1	
本移住支援事業に基づく移住起業家数	目標値 (人)	—	1	1	1	1	1	1	1	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	0	0	—	—	—	—	—	0	
本移住支援事業に基づく起業家数	目標値 (人)	—	3	3	3	3	3	3	3	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	0	0	—	—	—	—	—	0	
マッチングサイトに新たに掲載された求人数	目標値 (件)	—	1,000	100	100	100	100	100	1,000	更なる取 組みが 必要
	実績値 (件)	0	216	—	—	—	—	—	216	

3 今後の方針等

幅広い業種、職種のマッチングサイトへの求人登録に向けて、商工団体と連携し事業所等が集まる場でPRを行うなど周知を強化するとともに、移住希望者に対しても、移住相談における周知を徹底していく。
--

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	東京圏からの移住の促進や地域の課題解決に資する新たな起業の創出が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	女性・高齢者・障がい者新規就業支援事業			
事業計画期間	令和元年度～令和6年度			
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現	安心と活力ある地域を創出
	具体的な施策	山形の産業をけん引する人材を育成	「やまがたウーマノミクス」を推進	子育てや介護、障がい者の自立等を地域ぐるみで支援
事業の概要	県、山形労働局、関係団体等が官民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、女性、高齢者、障がい者の新規就業者の掘り起こしから、受入れ企業における職場環境の改善、マッチング、伴走支援までを一体的に実施する。			
事業費(千円)	29,131		(うち交付金充当額)14,565	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	R5 増加分	R6 増加分	評価対象年度(R1)までの増加分累計	進捗状況
本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	目標値(人)	—	160	170	170	170	170	170	160	達成
	実績値(人)	0	315	—	—	—	—	—	315	

3 今後の方針等

引き続き、セミナー等を通じ女性、高齢者、障がい者の雇用環境の改善を促し、併せて企業開拓を行い新規就業者の増加に努めていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	女性・高齢者・障がい者の雇用拡大につながっており、産業振興のための潜在的な担い手の確保が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	やまがた6次産業拠点施設整備事業		
事業計画期間	平成29年3月～平成30年3月		
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出	
事業の概要	「食産業王国やまがた」の実現を目指し、農業者や食品製造業者が県産農産物を活用した加工品開発に取組み、付加価値の高い農業生産を拡大する施設を整備する。また、この施設において、研修会や各種講座を開催し、高校生や大学生等の若い人材の育成や大学との連携を進めていく。		
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
6次産業拠点施設を活用した加工品販売額の増加額	目標値 (千円)	-	0	0	23,000	23,000	24,000	46,000	更なる取組みが必要
	実績値 (千円)	0	0	0	1,542	4,660	-	6,202	
6次産業拠点施設を活用した新商品販売件数	目標値 (件)	-	0	0	10	10	10	20	達成
	実績値 (件)	0	0	0	3	31	-	34	
県内農業者等による加工品販売額の増加額	目標値 (千円)	-	30,000	30,000	50,000	60,000	80,000	170,000	達成
	実績値 (千円)	3,050,000	95,000	19,000	0	510,000	-	624,000	

3 今後の方針等

農産加工グループなどに6次産業拠点施設の利活用方法を周知しながら、県産農産物を活用した新商品開発の増加に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、県産農産物を活用した加工品開発の増加が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	水稻原々種等専用乾燥調製・貯蔵施設整備事業	
事業計画期間	平成29年3月～平成30年3月	
総合戦略における 位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な 施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
事業の概要	水稻種子の基となる原々種および原種種子生産を行っている農業総合研究センター内に、多種多様な品種を効率良く乾燥調製して複数年冷蔵保管できる水稻原々種等専用乾燥調製・貯蔵施設を整備し、米に対する消費者ニーズの変化に速やかに対応できる種子供給体制を構築する。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
消費者ニーズにあっ た新品種等の導入に よる山形県産米全銘柄 品種の平均価格 (60kg当たり)の向上	目標値 (円)	-	849	32	15	50	71	946	その他
	実績値 (円)	11,226	854	808	383	統計値 未発表	-	統計値 未発表	
水稻原々種等専用乾 燥調製・貯蔵施設の 活用による供給可能 な原種種子の品種数 の増加	目標値 (品種)	-	0	1	1	0	1	2	達成
	実績値 (品種)	19	1	1	0	0	-	2	
県が育成した品種に おいて米の食味ラン キング最高位「特A」 獲得する品数の拡大	目標値 (銘柄)	-	0	0	1	0	1	1	更なる取 組みが 必要
	実績値 (銘柄)	2	0	0	0	0	-	0	

3 今後の方針等

水稻原々種等専用乾燥調製・貯蔵施設により、気象変動等に対応した高品質・良食味栽培体系を構築し、「特A」を獲得する品種の増加に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、多種多様な種子の提供が可能となり、県産米の販売額向上が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	次世代型低コスト大型ハウス実証拠点整備計画	
事業計画期間	平成29年3月～平成30年3月	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
事業の概要	園芸品目の産出額増加と所得向上を図るためには、周年で生産が可能となる施設園芸について重点的に取り組むことが重要となっている。そこで東北日本海側の気候に対応した低コスト・省エネルギー環境制御型の次世代型低コスト大型ハウスを整備して、本県の気候に適合した栽培体系や施設の管理方法を開発実証し、県内一円に普及できる技術を構築する。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
トマトの産出額の増加	目標値 (千円)	-	0	100,000	200,000	300,000	300,000	600,000	その他
	実績値 (千円)	3,600,000	0	400,000	400,000	統計値 未発表	-	統計値 未発表	
トマト生産経営体あたりの販売額の増加	目標値 (千円)	-	140	140	140	140	140	560	その他
	実績値 (千円)	3,500	0	389	389	統計値 未発表	-	統計値 未発表	

3 今後の方針等

既存農家の規模拡大や、新規生産者の掘起こしに取り組むとともに、次世代型低コスト大型ハウス実証拠点などを活用した研修会等を通して技術の普及拡大に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設を活用して構築された周年生産体系の新技术により、園芸作物の生産拡大が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	庄内浜産水産物の付加価値向上のための研究研修施設整備事業	
事業計画期間	平成29年3月～平成30年4月(事故繰越)	
総合戦略における 位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な 施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
事業の概要	庄内浜産水産物のブランド化、加工品開発による高付加価値化を推進するため、水産物の鮮度保持等のための検査・研究機能、水産関係者による加工品試作・開発機能、水産物や漁業への関心を高めるための研修機能を持った研究研修施設を整備する。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
海面漁業・養殖業の 生産額のうち「庄内お ぼこサワラ」の平均単 価(kg当たり)の上昇 率	目標値 (%)	-	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0	達成
	実績値 (%)	0	4.2	31.5	△ 0.3	△ 9.6	-	25.8	
本施設を活用して庄 内浜産水産物として 新たに開発したブラ ンドの数	目標値 (件)	-	0	1	1	2	2	4	更なる取 組みが 必要
	実績値 (件)	0	0	1	1	1	-	3	
東京市場に出荷した 庄内浜産水産物の出 荷額の上昇率	目標値 (%)	-	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	6.0	策定時を 下回る
	実績値 (%)	0.0	△ 28.0	△ 70.7	76.5	18.5	-	△ 3.7	

3 今後の方針等

庄内浜水産物のブランド化、加工品開発による付加価値を推進するため、鮮度保持手法の開発や水産関係者による加工品試作の促進などに取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、水産加工品の開発の増加や庄内浜産水産物の販売額向上が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	地域特性を活かした交流観光推進計画	
事業計画期間	平成29年3月～平成30年3月	
総合戦略における位置づけ	基本目標	安心で活力ある地域を創出
	具体的な施策	県と市町村間における広域連携を促進
事業の概要	<p>最上町は、赤倉温泉地区の観光交流拠点施設となるよう、産地直売所、露天風呂及び観光交流スペース等を整備する。</p> <p>山形県は、効果促進事業として、最上小国川流水型ダムライブ映像、県内の河川や道路などの防災情報及び最上小国川沿いの四季折々の映像製作などを行う。</p>	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
「おくのほそ道」赤倉ゆけむり館の利用者数	目標値(人)	-	300	1,300	2,300	4,300	6,600	8,200	達成
	実績値(人)	4,204	施設整備期間中のため実績なし		53,708	56,271	-	109,979	
「おくのほそ道」赤倉ゆけむり館の利用料金額	目標値(千円)	-	2,425	3,940	5,455	6,970	8,485	18,790	達成
	実績値(千円)	1,515	施設整備期間中のため実績なし		13,069	11,922	-	24,991	
赤倉地区内の観光入込客数	目標値(人)	-	4,000	8,000	12,000	16,000	20,000	40,000	概ね 順調
	実績値(人)	43,669	施設整備期間中のため実績なし		25,846	10,926	-	36,772	

3 今後の方針等

最上小国川流域の観光振興のため、最上小国川流水型ダムを観光資源として活かした情報発信の充実に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、観光交流の拡大が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	土地利用型作物スマート農業拠点棟整備事業	
事業計画期間	平成30年3月～平成31年3月	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
事業の概要	高品質・良食味米の安定生産を可能とするよりの確な生育診断を行うため、山形県農業総合研究センター内にスマート農業拠点棟を整備する。また、総合気象観測装置など新たに整備する機器で得られるデータを解析し、気象変動等に対応した高品質・良食味栽培体系を構築する。併せて、拠点棟内に整備した研修室を活用し、農業者に対しスマート農業の速やかな普及を図る。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
水稻の1日当たり所得	目標値 (円/日)	-	0	389	483	594	730	389	その他
	実績値 (円/日)	13,559	1,685	統計値 未発表	-	-	-	統計値 未発表	
水稻の10a当たり労働時間の短縮	目標値 (時間/10a)	-	0.0	0.6	0.7	0.8	0.9	0.6	その他
	実績値 (時間/10a)	0.0	2.09	統計値 未発表	-	-	-	統計値 未発表	
生育診断による山形県産米の食味ランキング「特A」の獲得品種数の増加	目標値 (数)	-	0	1	0	1	0	1	更なる取組みが必要
	実績値 (数)	2	0	0	-	-	-	0	

3 今後の方針等

高品質・良食味米の安定生産に向けて、データを蓄積・解析し、気象変動等に対応した栽培体系の構築に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、高品質・良食味米の安定生産が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	高温耐性・耐冷性検定拠点整備計画	
事業計画期間	平成30年3月～平成31年3月	
総合戦略における 位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な 施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
事業の概要	高品質米の安定生産を可能とする高温耐性と耐冷性を兼ね備えた品種を、早急に育成するため、山形県農業総合研究センター水田農業研究所内に、より大規模な高温耐性検定施設と、より高性能な耐冷性検定施設を整備する。これら双方の施設を利用することで、より強い高温耐性とより強い耐冷性を兼ね備えた新品種の開発を迅速に行う。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
耐冷性及び高温耐性 を兼ね備えた品種の 育成数	目標値 (数)	-	0	0	0	0	1	0	その他
	実績値 (数)	0	事業効果の発現がR4以降の想定				-	効果の発現 が今後	
水稻の10a当たりの 収量	目標値 (kg)	-	0	0	2	5	5	0	達成
	実績値 (kg)	598	△ 18	47	-	-	-	29	
水稻の一等米比率	目標値 (%)	-	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	策定時 を下回る
	実績値 (%)	94.0	1.0	△ 4.0	-	-	-	△ 3.0	

3 今後の方針等

高温耐性と耐冷性を兼ね備えた新品種の開発に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、新品種の開発、高品質米の安定生産による収量増加が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	乳製品加工施設整備計画	
事業計画期間	平成30年3月～平成31年3月	
総合戦略における 位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な 施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
事業の概要	酪農の6次産業化を担う実践力を備えた人材育成を図るため、チーズ等の乳製品加工に係る基本的な製造技術の習得から商品化や販売・ブランド化までを一貫して学ぶ実践教育の体制づくりを進め、カリキュラムに基づく体系的な実践学習を行っていくための乳製品加工施設を整備する。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
乳製品加工施設を活用した農林大学の乳製品の売り払い収入額の増加	目標値 (千円)	-	0	120	264	300	60	120	達成
	実績値 (千円)	0	0	159	-	-	-	159	
乳製品加工施設を活用した学習、研修実施による乳製品加工技術者数	目標値 (人)	-	0	25	25	25	25	25	達成
	実績値 (人)	0	0	99	-	-	-	99	
本施設を活用した乳製品の開発・商品販売件数	目標値 (件)	-	0	1	1	1	1	1	達成
	実績値 (件)	0	0	1	-	-	-	1	

3 今後の方針等

乳製品加工施設を活用し、酪農の6次産業化を担う実践力を備えた人材育成に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、乳製品加工技術者の増加や乳製品開発の拡大が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	「園芸大国やまがた」の実現を支える園芸研究スマート拠点整備計画	
事業計画期間	平成30年3月～令和元年5月 ※事故繰越	
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出
事業の概要	「園芸大国やまがた」の実現を、技術開発の面でけん引し、本県の園芸に新たなイノベーション、生産性革命を起こす技術を開発するため、園芸農業研究所に、ICT化に対応した研究施設を整備するなど、研究拠点の機能強化を行う。	
事業費(千円)	342,250	(うち交付金充当額)171,125

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
長期貯蔵出荷されたぶどう「シャインマスカット」の量	目標値(t)	—	0	5	5	5	6	5	その他
	実績値(t)	14	9.7	統計値未発表	—	—	—	統計値未発表	
本県にあったスマート(次世代型)ハウスの導入箇所	目標値(箇所)	—	0	1	1	1	1	1	達成
	実績値(箇所)	2	2	1	—	—	—	3	
園芸試験場で新たに開発した品種(さくらんぼ「山形C12号」、食用菊「菊名月」)の導入面積	目標値(ha)	—	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	達成
	実績値(ha)	0.0	59.2	43.6	—	—	—	102.8	

3 今後の方針等

整備した施設を活用したデータの蓄積、技術開発を進め、新技術の迅速な普及・導入を行い、生産者の技術向上、生産拡大を目指す。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、長期貯蔵技術や生産性向上技術などの技術開発、県内への技術普及が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	IoT製品評価センター(仮称)整備計画		
事業計画期間	平成30年10月～令和2年6月 ※事故繰越		
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出	
事業の概要	山形県工業技術センターにIoT等の分野で今後の成長が見込まれる電子デバイスの高度化を図るため、①電波暗室やシールドルームといった電磁両立性を評価する施設設備等を整備し、試作品の評価、不具合解析をワンストップで支援し、品質確保、国際基準準拠、設計能力の強化・効率化を目指す技術支援体制を構築する。		
事業費(千円)	(地方創生拠点整備交付金分)200,619	(うち交付金充当額)100,309	
	(地方創生推進交付金(ソフト)分) 1,775	(うち交付金充当額) 887	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業の付 加価値額	目標値 (百万円)	—	0	0	10,000	10,000	10,000	0	その他
	実績値 (百万円)	209,700	7,521 (速報値)	統計値 未発表	—	—	—	統計値 未発表	
工業技術センターの 支援による企業の製 品化実績数	目標値 (件)	—	0	0	5	5	5	0	その他
	実績値 (件)	40	施設整備期間中 のため実績なし		—	—	—	稼働期間なし	
高度人材の育成数	目標値 (人)	—	0.0	0.0	30.0	30.0	30.0	0.0	その他
	実績値 (人)	0.0	施設整備期間中 のため実績なし		—	—	—	稼働期間なし	

3 今後の方針等

整備した施設を活用し、共同研究事業、受託試験・設備貸出事業、人材育成事業等を実施していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、本県製造業のさらなる付加価値向上及び生産性向上が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	やまがたの園芸技術革新を実現する研究拠点整備計画		
事業計画期間	平成30年3月～令和2年3月		
総合戦略における位置づけ	基本目標	豊かな山形の資源を活かして雇用を創出	
	具体的な施策	地域の多様な資源を活用して「しごと」を創出	
事業の概要	本県の強みである果樹のブランド力強化や、園芸品目の販売拡大、次世代型施設の導入等による園芸作物の生産拡大による「園芸大国やまがた」の実現を、技術開発の面でけん引し、本県の園芸に新たなイノベーション、生産性革命を起こす技術を開発するため、園芸農業研究所に研究開発棟などの拠点施設を整備する。		
事業費(千円)	(地方創生拠点整備交付金分) 1,817,775	(うち交付金充当額) 908,887	
	(地方創生推進交付金(ソフト)分) 17,840	(うち交付金充当額) 8,920	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R1)までの 増加分累計	進捗 状況
施設整備によって向上した技術により増加した産出額(3品目:えだまめ、さくらんぼ、ぶどう)	目標値(百万円)	—	0	300	400	700	900	300	その他
	実績値(百万円)	49,400	4,300	統計値未発表	—	—	—	統計値未発表	
施設整備によって向上した技術により増加した醸造用ぶどうの栽培面積	目標値(ha)	—	0	15	20	25	40	15	その他
	実績値(ha)	200	統計値未発表	統計値未発表	—	—	—	統計値未発表	
施設整備により開発したすいか超省力栽培技術の導入面積	目標値(ha)	—	0.0	20.0	20.0	30.0	30.0	20.0	更なる取組みが必要
	実績値(ha)	0.0	0.0	0.2	—	—	—	0.2	

3 今後の方針等

園芸品目での団地化が進んでいることから、開発された技術の更なる普及を進めるとともに、技術の改良を重ね、各品目の産出額や栽培面積の増加を図る。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、園芸作物のブランド化やさらなる生産拡大が期待できる。